



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東  
 コード番号 3834 URL https://asahi-net.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,577	—	1,834	—	1,839	—	1,255	—
2021年3月期	11,351	10.6	1,690	5.2	1,786	8.5	1,301	13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	44.92	—	11.3	14.3	15.8
2021年3月期	46.67	—	12.6	14.9	14.9

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,940	11,281	87.2	403.48
2021年3月期	12,814	10,930	85.3	391.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,281百万円 2021年3月期 10,930百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,428	△1,116	△558	3,992
2021年3月期	1,889	△2,026	△529	4,239

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	9.50	—	10.00	19.50	544	41.8	5.3
2022年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	587	46.7	5.3
2023年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		47.3	

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	7.1	2,000	9.0	2,000	8.7	1,300	3.6	46.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	32,000,000株	2021年3月期	32,000,000株
2022年3月期	4,040,986株	2021年3月期	4,091,319株
2022年3月期	27,944,296株	2021年3月期	27,894,326株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響による制約を受けておりますが、ワクチン接種率の増加に伴い従来のビジネス活動を再開する動きが戻りつつあります。一方で、半導体不足やサプライチェーンの混乱による供給制約や、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇など将来に向けた不確実性が増加しております。このような状況下において、当社は社会的なインフラであるインターネット接続事業者としてお客様に満足いただけるサービスの提供を維持し続けるための行動に努めております。

## 業界の動向

ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)業界においては、2021年12月末のFTTH(光ファイバー)の利用者数は前年同期比184万契約増(5.3%増)の3,637万契約となり増加をしております。また、FTTH契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務(サービス卸)を利用して提供される契約数は1,613万契約となっており、FTTH全体契約数に占める割合は前年同期比1.2%増の44.4%となりました。

MVNOサービスの利用者は、前年同期比61万契約増(2.3%増)の2,646万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT(Internet of Things)及びM2M(Machine to Machine)に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比88万契約減(5.5%減)の1,516万契約となりました。eSIM(イー・シム)を含む通信モジュールの契約者数は前年同期比111万契約増(15.0%増)の849万契約となりました。

インターネットにおけるトラフィックは、総務省が2022年2月に公開した集計結果では、固定系ブロードバンド契約者1契約当たりのダウンロードトラフィックが前年同月比73.5kbps増(15.6%増)の543.2Kbps、1ヵ月当たり170.3GBとなり増加傾向にあります。総ダウンロードトラフィックは緊急事態宣言解除後の影響もあり前回計測月よりも1.0%減となっているものの、トラフィックは引き続き増加を見込みます。国が主導するデジタル田園都市構想においても2027年に向けた国家インフラ整備計画が公表されており、光ファイバー、5G、データセンター等のデジタル基盤の整備が推進される状況下において、トラフィック増加に起因する通信速度及び通信品質の低下はISP業界に留まらず通信業界全体での課題となっております。

## インターネット接続サービスの状況

2022年3月期 インターネット接続サービス 売上高

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
ISP「ASAHIネット」	8,928	8,621 (9,352)	△307 (423)	△3.4% (4.7%)
VNE「v6 コネクト」	842	1,383 (1,383)	540 (540)	64.2% (64.2%)
合計	9,771	10,004 (10,735)	233 (964)	2.4% (9.9%)

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。2021年3月期は当該会計基準等を適用する前の数値となります。2022年3月期は当該会計基準等を適用した後の数値となります。前年と比較するためカッコ内に当該会計基準を適用する前の数値を表記しております。

2022年3月期のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比233百万円増(2.4%増)の10,004百万円となりました。なお、収益認識に関する会計基準等を適用する前の売上高は前年同期比964百万円増(9.9%増)の10,735百万円となります。

(ISP「ASAHIネット」)

「ASAHIネット」インターネット接続契約数の状況

(単位:千ID)

	2021年3月末	2022年3月末	増減数	増減率
FTTH(光接続)	424	448	24	5.5%
ADSL	15	10	△5	△35.2%
モバイル	46	47	1	2.8%

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービスの2022年3月末の契約数は前年同期末比24千ID増(5.5%増)の448千IDとなりました。NTT東西の光コラボレーションモデルを活用した「AsahiNet 光」が2022年3月期上期から法人顧客の受注が継続しており契約数増加を牽引しました。「ASAHIネット マンション全戸加入プラン」等

のフレッツ光サービスの契約数も堅調に推移しております。当社が注力している固定IPアドレスオプションとFTTH接続サービスを組み合わせることでセキュリティ対策として多要素認証を実現する取り組みや、インターネット側から遠隔にあるサーバー等を操作するなどの法人利用が増加しております。

モバイル接続サービスの2022年3月末の契約数は前年同期末比1千ID増(2.8%増)の47千IDとなりました。モバイル接続サービスはSIMカード型の「ANSIM」とモバイルWiFiルーター型の「WiMAX」を提供しており、2022年3月からは5Gに対応した新サービス「ASAHIネット WiMAX+5G」の提供を開始しております。遠隔で設置している機器にインターネット経由でアクセスするIoTの利用や監視カメラを用いたマーケティング活動などIT/DX化の需要が増加しております。

ADSL接続サービスの2022年3月末の契約数は前年同期末比5千ID減(35.2%減)の10千IDとなりました。ADSL回線事業者のサービス終了に伴い、当社ADSL接続サービス「新超割ADSL」を終了したことで契約数が減少しております。

2022年3月末のインターネット接続サービス契約数の退会率は0.71%となりました。退会率は引き続き低い水準を維持しております。

FTTH接続サービス及びモバイル接続サービスに共通して当社が重要視しているのが通信品質です。2022年1月に発表された利用者満足度の高いインターネット通信サービスを選出する「RBB TODAY ブロードバンドアワード 2021」ではプロバイダ部門総合の部で8年連続の最優秀賞を受賞しました。また、2022年3月に発表された「RBB TODAY テレワークアワード2022」でもプロバイダ部門総合満足度1位を2年連続で受賞しました。当社が対処すべき課題として掲げている「増加する費用を抑え、利益が出せる構造を維持すること」「お客様に満足いただける品質のサービスを今後も提供し続けること」が実現できていると捉えております。

以上の結果、2022年3月期の「ASAHIネット」の売上高は前年同期比307百万円減(3.4%減)の8,621百万円となりました。収益認識に関する会計基準等を適用する前の売上高は前年同期比423百万円増(4.7%増)の9,352百万円となります。

(VNE「v6 コネクト」)

「v6 コネクト」提携事業者数の状況

(単位：社)

	2021年3月末	2022年3月末	増減数	増減率
提携事業者数	11	11	—	—

VNE「v6 コネクト」の2022年3月末の提携事業者数の増減はありませんでした。2022年3月期の「v6 コネクト」の売上高は前年同期比540百万円増(64.2%増)の1,383百万円となりました。

「v6 コネクト」はVNO事業者(電気通信事業者)に対してNTT東西が提供するフレッツ光を使ったIPv6方式によるIPv6インターネット接続を卸提供するサービスです。当社は主として基本料及びVNO事業者が利用したトラフィックに応じた従量課金額を売上として計上します。売上高の増収要因は主に2点から構成されています。1点目は提携事業者が取り扱うフレッツ光の回線数増加です。2点目は1回線当たりのトラフィックの増加です。2022年3月期の売上高は1回線当たりのトラフィック増加が大きく寄与しております。

インターネット関連サービスの状況

2022年3月期 インターネット関連サービス 売上高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
「manaba」	752	763	11	1.5%
「その他」	828	809	△18	△2.2%
合計	1,580	1,573	△7	△0.5%

2022年3月期のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比7百万円減(0.5%減)の1,573百万円となりました。収益認識に関する会計基準等の適用による影響はありません。

(教育支援サービス「manaba」)

「manaba」契約ID数と全学導入校数の状況

(単位：千ID)

	2021年3月末	2022年3月末	増減数	増減率
契約ID数	793	825	32	4.1%
全学導入校数(※)	98校	101校	3	3.1%

(注) 全学導入校数の集計対象は大学・短大となります。専門学校や高校及び高等専門学校は含めておりません。

教育支援サービス「manaba(マナバ)」の2022年3月末の契約ID数は前年同期末比32千ID増(4.1%増)の825千IDとなりました。全学導入校数は前年同期末比3校増(3.1%増)の101校となりました。当期は北海学園大学や兵庫教育大学などが利用開始しました。

売上高は前年同期比11百万円増(1.5%増)の763百万円となりました。2022年3月期における大学の状況はインターネットを活用したライブ型授業やオンデマンド型授業から対面授業へ戻りつつあります。当社は文部科学省が大学に求める「教育の質保証」を実現するために機能開発としてポートフォリオ機能の拡充と出席管理機能の開発を進めました。

(その他)

「その他」はメールサービスやセキュリティサービス、その他関連サービスの売上高となります。2022年3月末の「その他」の売上高は前年同期比18百万円減(2.2%減)の809百万円となりました。

## 収益の状況

2022年3月期の業績

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
売上高	11,351	11,577 (12,308)	225 (957)	2.0% (8.4%)
営業利益	1,690	1,834 (1,810)	144 (120)	8.5% (7.1%)
経常利益	1,786	1,839 (1,815)	52 (28)	2.9% (1.6%)
当期純利益	1,301	1,255 (1,238)	△46 (△63)	△3.6% (△4.9%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。2021年3月期は当該会計基準等を適用する前の数値となります。2022年3月期は当該会計基準等を適用した後の数値となります。前年と比較するためカッコ内に当該会計基準を適用する前の数値を表記しております。

売上高は、ISP「ASAHIネット」、VNE「v6 コネクト」が増収したことにより10年連続で過去最高の売上高を更新しました。ISP「ASAHIネット」は、NTT東西の光コラボレーションモデルを活用した「AsahiNet 光」の契約数が法人顧客からの受注により増加したことで増収となりました。VNE「v6 コネクト」は、提携事業者との取り扱い通信量の増加により増収となりました。

売上原価は、「AsahiNet 光」等の契約数増加に伴う回線仕入や、NTT東西と相互接続するIPv6ネットワークの追加契約による通信費及び通信品質を維持するための設備投資に伴う減価償却費が増加しております。

以上の結果、2022年3月期の売上高は11,577百万円(前年同期比225百万円増、2.0%増)、営業利益は1,834百万円(同144百万円増、8.5%増)、経常利益は1,839百万円(同52百万円増、2.9%増)、当期純利益は1,255百万円(同46百万円減、3.6%減)となりました。2022年3月期は特別利益として関係会社株式売却益29百万円を計上しております。特別損失として、NTT東西に支払う通信設備除却費用負担金17百万円、固定資産除却損30百万円を計上しております。

当事業年度第1四半期より収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、主としてインターネット接続サービスの一部の取引について売上高を総額から純額へ変更しております。またキャッシュ・バック等については取引価格から減額し、契約期間に応じて期間按分する方法に変更しております。この結果、2022年3月期の売上高は731百万円減少、売上原価は713百万円減少、販売費及び一般管理費は41百万円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23百万円増加、当期純利益は16百万円増加しております。なお、収益認識に関する会計基準等を適用する前の売上高は12,308百万円(前年同期比957百万円増、8.4%増)、営業利益は1,810百万円(同120百万円増、7.1%増)、経常利益は1,815百万円(同28百万円増、1.6%増)、当期純利益は1,238百万円(同63百万円減、4.9%減)となります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

## (資産)

当期末の流動資産合計は8,851百万円(前年同期末比355百万円増)となりました。また、固定資産合計は4,089百万円(同229百万円減)となりました。

以上の結果、当期末の資産合計は12,940百万円(同126百万円増)となりました。

## (負債)

当期末の流動負債合計は1,659百万円(同161百万円減)となりました。

以上の結果、当期末の負債合計は1,659百万円(同224百万円減)となりました。

## (純資産)

当期末の純資産合計は11,281百万円(同351百万円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は87.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期末より246百万円減少し、3,992百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は1,428百万円(前年同期は1,889百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,813百万円、減価償却費が818百万円あったことに対し、法人税等の支払額が605百万円あったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,116百万円(前年同期は2,026百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が765百万円、無形固定資産の取得による支出が382百万円あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は558百万円(前年同期は529百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額が558百万円あったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

我が国が抱える様々な課題に対応するために社会の様々な分野におけるICTの効果的な利活用が不可欠であると考えております。総務省が進める様々な施策として、IoT/データ活用、テレワーク、サーバーセキュリティ、医療・健康・介護、教育・人材、防災等の具体的な活用が推進されることで通信業界は引き続き拡大を続けると見通しております。総務省の統計調査によると2021年は1契約あたりのダウンロードトラフィックは前年同期比で年15.6%増加の伸びを示しており、今後10年間で数倍から数十倍の伸びが予測されており、動画配信サービスやオンラインゲームの利用者は増加し、インターネット上での活動は今後も拡大の一途をたどると考えております。

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービス並びにモバイル接続サービスに重点的に取り組むことで接続サービスの契約数増加を目指します。FTTH接続サービスは引き続き「光コラボ」を中心として契約数の増加を見込みます。モバイル接続サービスは2022年3月から5Gに対応した新サービス「ASAHIネット WiMAX +5G」の提供を開始しました。2022年5月には固定IPアドレスに対応した「WiMAX +5G」のサービスリリースを予定しております。遠隔で設置している機器にインターネット経由でアクセスするIoTの利用や、監視カメラを用いたマーケティング活動などIT/DX化の利用用途と当社のサービスを組み合わせることで契約数拡大を見込みます。また、メールサービスをより使いやすく安全性の高いサービスにするため、2022年8月に向けてシステム更改を予定しております。

VNE「v6 コネクト」においては、引き続き提携事業者との協業関係を維持すること及び新たなVNO事業者との提携を拡大させることに注力してまいります。

教育支援サービス「manaba」においては、文部科学省が大学に求める「教育の質保証」を実現するためにサービスの強化や提案を行います。「教育の質保証」の取り組みに対応したポートフォリオ機能を拡充し、大学へパイロット版の提供を開始しました。利用する大学がどのような形で活用するかの事例を収集することで更なる機能強化につなげてまいります。また、2022年4月から出席管理機能を提供開始しました。学生が授業に参加したかを示す出席情報は大学にとって学生の学修成果や「教育の質保証」を測るひとつの指標となります。これらの「教育の質保証」を実現する新しい機能の提案と併せて導入校数と契約ID数の増加に取り組んでまいります。

2023年3月期の業績予想については、売上高12,400百万円(前年同期比822百万円増、7.1%増)、営業利益は2,000百万円(同165百万円増、9.0%増)、経常利益は2,000百万円(同160百万円増、8.7%増)、当期純利益は1,300百万円(同44百万円増、3.6%増)を見込みます。配当金は、中間配当11円00銭、期末配当11円00銭の年間1株あたり22円00銭(配当性向47.3%)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S（国際財務報告基準）の採用動向を検討した結果、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,239	3,992
売掛金	1,823	—
売掛金及び契約資産	—	2,014
有価証券	2,000	2,000
貯蔵品	254	623
前渡金	—	35
前払費用	119	125
その他	77	79
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	8,495	8,851
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	63	60
機械及び装置（純額）	1,769	1,941
工具、器具及び備品（純額）	232	359
建設仮勘定	305	—
有形固定資産合計	2,370	2,361
無形固定資産		
ソフトウェア	454	468
その他	125	361
無形固定資産合計	579	830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,059	475
関係会社株式	6	—
出資金	5	4
長期前払費用	76	103
繰延税金資産	—	92
敷金	220	221
その他	0	0
投資その他の資産合計	1,368	898
固定資産合計	4,319	4,089
資産合計	12,814	12,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	547	454
未払金	753	739
未払法人税等	358	296
未払消費税等	52	76
前受金	1	2
預り金	19	19
前受収益	87	—
契約負債	—	68
その他	0	0
流動負債合計	1,821	1,659
固定負債		
繰延税金負債	63	—
その他	0	0
固定負債合計	63	0
負債合計	1,884	1,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金		
資本準備金	780	780
その他資本剰余金	58	68
資本剰余金合計	838	848
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,944	11,664
利益剰余金合計	10,950	11,670
自己株式	△2,049	△2,023
株主資本合計	10,371	11,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	154
評価・換算差額等合計	558	154
純資産合計	10,930	11,281
負債純資産合計	12,814	12,940

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,351	11,577
売上原価	7,676	7,990
売上総利益	3,674	3,587
販売費及び一般管理費	1,984	1,752
営業利益	1,690	1,834
営業外収益		
受取配当金	93	3
不動産賃貸料	3	—
その他	0	1
営業外収益合計	97	4
営業外費用		
出資金評価損	—	0
不動産賃貸費用	0	—
その他	0	—
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,786	1,839
特別利益		
投資有価証券売却益	338	—
関係会社株式売却益	—	29
特別利益合計	338	29
特別損失		
減損損失	—	7
固定資産除却損	0	30
固定資産譲渡損	205	—
投資有価証券評価損	30	—
通信設備除却費用負担金	—	17
特別損失合計	235	55
税引前当期純利益	1,890	1,813
法人税、住民税及び事業税	563	545
法人税等調整額	24	12
法人税等合計	588	558
当期純利益	1,301	1,255

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	630	780	13	5	10,172
当期変動額					
剰余金の配当					△529
当期純利益					1,301
自己株式の取得					
自己株式の処分			44		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	44	—	772
当期末残高	630	780	58	5	10,944

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△2,075	9,528	176	176	9,704
当期変動額					
剰余金の配当		△529			△529
当期純利益		1,301			1,301
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	26	70			70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			382	382	382
当期変動額合計	26	842	382	382	1,225
当期末残高	△2,049	10,371	558	558	10,930

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	630	780	58	5	10,944
会計方針の変更による累積的影響額					23
会計方針の変更を反映した当期首残高	630	780	58	5	10,968
当期変動額					
剰余金の配当					△558
当期純利益					1,255
自己株式の取得					
自己株式の処分			9		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9	—	696
当期末残高	630	780	68	5	11,664

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△2,049	10,371	558	558	10,930
会計方針の変更による累積的影響額		23			23
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,049	10,394	558	558	10,953
当期変動額					
剰余金の配当		△558			△558
当期純利益		1,255			1,255
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	26	36			36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△404	△404	△404
当期変動額合計	26	732	△404	△404	327
当期末残高	△2,023	11,126	154	154	11,281

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,890	1,813
減価償却費	581	818
減損損失	—	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△93	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	△338	—
投資有価証券評価損益(△は益)	30	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△29
固定資産除却損	0	30
固定資産譲渡損	205	—
売上債権の増減額(△は増加)	△63	△179
棚卸資産の増減額(△は増加)	41	△368
仕入債務の増減額(△は減少)	△11	△55
その他	54	△2
小計	2,293	2,030
利息及び配当金の受取額	94	3
法人税等の支払額	△498	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889	1,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有価証券の取得による支出	△2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,118	△765
無形固定資産の取得による支出	△245	△382
投資有価証券の売却による収入	338	—
関係会社株式の売却による収入	—	36
その他	△1	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,026	△1,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△529	△558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529	△558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△667	△246
現金及び現金同等物の期首残高	4,906	4,239
現金及び現金同等物の期末残高	4,239	3,992

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額し、契約期間に期間按分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の売上は731百万円減少し、売上原価は713百万円減少し、販売費及び一般管理費は41百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は23百万円増加しております。

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、税引前当期純利益は23百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は23百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	391.64円	403.48円
1株当たり当期純利益金額	46.67円	44.92円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,301	1,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,301	1,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,894	27,944

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。その結果、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ0円59銭、0円60銭増加しております。

## (重要な後発事象)

当該事項はありません。